

事務事業調書

平成27年度

事業No	642	課	総務課	係	庶務係	起案者	森裕恵
						決裁者	早川雅己
事務事業名	花壇緑化推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	3 自然と共生した環境づくり 1 緑 1 緑と景観 1 緑化の推進 2 公共用地の緑化			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		50-5-10	
				総合計画以外の計画		緑の基本計画	
				関連する総合計画の施策		4-3-2-2-1	
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	無						
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	児童、生徒が			～になる	花や緑に囲まれた環境で学校生活を送ることができるようになる。	
事務事業の内容	市内の全小中学校の学校花壇を対象にフラワーコンクールを実施し、審査結果に基づき、優秀な学校を表彰します。						
改善・対策の履歴	特にありません。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		1,480	1,921	1,107	1,103	1,122
財源計		283	283	288	284	303
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	283	283	288	284	303
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)		1,197 (0.19)	1,638 (0.26)	819 (0.13)	819 (0.13)	819 (0.13)
人事課予算分 人件費		0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	フラワーコンクール	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	開催数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,102	913	1,103	
			活動にかかるコスト (千円)	1,102.00	913.00	1,103.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	フラワーコンクール参加数(校)			目標	29.00	29.00	29.00	29.00
				実績	29.00	29.00	29.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	児童、生徒が花づくりや肥培管理等を通して、自然とふれあい、植物を大切にする心を育むことができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	予定通りフラワーコンクールを開催することができました。
成果	全ての小中学校が参加し、目標を達成しました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
引続き全ての学校が参加し、児童、生徒が主体となって花壇づくりが進められるようにしていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	児童、生徒が花壇づくりのために、花を種子や苗から育てる体験を通して、協調性や自然の大切さを学ぶことができる有益な事業であり、今後も継続していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	657	課	総務課	係	庶務係	起案者	森裕恵
						決裁者	早川雅己
事務事業名	私立高等学校等授業料補助事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		50-5-10				
				総合計画以外の計画						
				関連する総合計画の施策						
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの					
根拠法令	有	安城市立高等学校等授業料補助金交付要綱								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	有	平成26年第3回定例会（授業料助成の拡充を求める陳情）								
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成02年度		経過	25年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		中学校を卒業する生徒等が			~になる		私立高等学校等に通いやすくなる		
事務事業の内容	保護者の経済的負担の軽減、教育の機会均等の原則を確保し、あわせて私立高等学校等の教育振興に寄与するために、私立高等学校等に在籍する者の保護者に対して、授業料の補助を行います。									
改善・対策の履歴	平成15年度 補助金10,000円を12,000円に増額しました。 平成20年度 課税総所得金額により補助金18,000円を新設しました。 平成22年度 公立高等学校の授業料の無料化に伴い、私立高等学校等も公立高等学校授業料相当額の補助を受けるようになりましたが、本補助制度は継続させました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	15,791	15,719	21,975	20,799	19,116
財源計	13,586	13,514	19,770	18,594	16,911
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,586	13,514	19,770	18,594
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,205 (0.35)	2,205 (0.35)	2,205 (0.35)	2,205 (0.35)	2,205 (0.35)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	授業料補助	見込	1,050.00	1,050.00	1,050.00	1,150.00
			実績	1,027.00	1,026.00	1,107.00	
	指標名 (単位)	支給生徒(数)	活動の総事業費 (千円)	15,791	15,719	20,799	
			活動にかかるコスト (千円)	15.38	15.32	18.79	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	補助金支給率(支給生徒数/申請者数)%(%)		実績	93.70	98.09	98.49	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	未達成	未達成	未達成	
		0.00					
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果
公私の保護者の経済的負担の格差軽減を図ることができ、私立高等学校等の教育振興に寄与できました。各中学校から卒業生の私立高校等への進学先情報を取得し、制度の案内文書等を送付しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	私学補助金システム開発を委託したため、活動にかかるコストが増加しました。 申請者の子どもが通っている私立高等学校に提出書類の取りまとめを依頼し、受付事務の負担軽減を図っています。
成果	申請のあった該当者に対しては適切に支給できました。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
制度の周知を図るため、引き続き市広報及びホームページにもPR記事を掲載します。また、新たに進学のあった私立高校にも引き続きPRをします。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	補助を継続しますが、国県の私立高校等授業料補助金の支給状況等情報収集を行い、適切な補助となるようにします。